

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社ミクシ 上場取引所 東
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 仁基
 問合せ先責任者(役職名) 経営推進本部長 (氏名) 大澤 弘之 (TEL) 03-6897-9500
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	93,256	7.6	36,909	7.7	37,117	9.8	25,144	9.9
29年3月期第2四半期	86,669	△9.1	34,284	△21.5	33,809	△22.0	22,879	△19.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 25,128百万円(10.4%) 29年3月期第2四半期 22,756百万円(△20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	319.66	319.05
29年3月期第2四半期	275.99	275.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	187,460	158,796	84.4
29年3月期	176,974	150,529	84.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 158,161百万円 29年3月期 150,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	56.00	—	91.00	147.00
30年3月期	—	64.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	57.00	121.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△3.5	70,000	△21.4	70,000	△20.9	48,000	△19.8	612.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	78,230,850株	29年3月期	81,879,450株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	229,300株	29年3月期	2,335,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	78,659,492株	29年3月期2Q	82,900,950株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらを業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成29年11月8日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	86,669	93,256	7.6%
営業利益(百万円)	34,284	36,909	7.7%
経常利益(百万円)	33,809	37,117	9.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,879	25,144	9.9%

当第2四半期連結累計期間におけるインターネット関連業界においては、株式会社MM総研の調査によると、2016年度通期のスマートフォン出荷台数は前年比3.3%増加し3,013.6万台となりました。国内携帯電話端末の総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数は82.6%となっており、今後もスマートフォン市場は拡大するものと予測されます。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は93,256百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。また、営業利益は36,909百万円（前年同四半期比7.7%増）、経常利益は37,117百万円（前年同四半期比9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,144百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

① エンターテインメント事業

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	79,452	86,252	8.6%
セグメント利益(百万円)	36,899	39,087	5.9%

スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」を主力とするエンターテインメント事業においては、国内外で、TVCMや屋外広告等のプロモーション、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施、グッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップ、オリジナルアニメの配信や劇場版公開などに加え、平成29年5月にはグッズ販売等を行う常設店舗を東京・渋谷にオープンいたしました。また、ゲーム利用者数は平成29年1月には全世界で4,000万人を突破しております。ユーザーの皆様の期待に応えるべく、サービスのライフタイムの長期化を目指し、アプリ内外でのユーザー還元の実施、映像・ソフトウェアの充実、マーチャンダイジング等のゲーム以外の領域の確立、新規タイトル等の開発を行うことによって、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。

この結果、当事業の売上高は86,252百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益は39,087百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

② メディアプラットフォーム事業

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	7,217	7,003	△3.0%
セグメント利益(百万円)	955	1,675	75.3%

メディアプラットフォーム事業では、B2C及びC2Cサービスにおいて新しい文化を創るサービスを生み出し続けることを目指しております。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」においては、平成29年3月には登録会員数が300万人を突破するなど流通総額及び利用者数ともに順調に拡大しております。また、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」においては、平成29年10月には利用者が200万人を突破、平成29年7月より英語対応も開始しております。新規事業の立ち上げを加速すべく先行投資を実施しております。

この結果、当事業の売上高は7,003百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は1,675百万円（前年同四半期比75.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が163,584百万円(前連結会計年度末比9,454百万円増加)となり、主な要因としては、売掛金の回収による現金及び預金の増加があげられます。固定資産は23,876百万円(前連結会計年度末比1,031百万円増加)となり、主な要因としては、店舗開設による建物関連の資産の増加や、繰延税金資産の増加があげられます。

負債については、流動負債が28,543百万円(前連結会計年度末比2,242百万円増加)となり、主な要因としては、未払法人税等の増加があげられます。純資産は158,796百万円(前連結会計年度末比8,266百万円増加)となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて10,783百万円増加し、145,061百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は29,553百万円(前年同四半期は10,601百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額が前年同四半期に比べ14,975百万円減少し、10,594百万円となったことと、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期に比べ3,270百万円増加し、37,097百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,332百万円(前年同四半期は930百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出1,581百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は17,436百万円(前年同四半期は16,804百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払い7,240百万円や自己株式の取得による支出10,195百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結の業績見通しにつきましては、昨年度において下半期に通期売上高の58%を計上しており、今年度も下半期に季節的な要因による売上等の変動を見込んでいるものの、積極的な投資も予定していることを踏まえ、平成29年5月10日に公表した業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,278	145,061
売掛金	16,214	15,087
商品	291	418
繰延税金資産	864	1,097
その他	2,487	1,923
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	154,130	163,584
固定資産		
有形固定資産	1,286	1,700
無形固定資産		
のれん	8,683	7,959
その他	271	405
無形固定資産合計	8,954	8,364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559	3,067
繰延税金資産	8,994	9,475
その他	1,051	1,269
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	12,603	13,810
固定資産合計	22,844	23,876
資産合計	176,974	187,460
負債の部		
流動負債		
未払金	5,713	5,676
未払法人税等	11,347	13,180
未払消費税等	865	817
賞与引当金	1,560	930
その他	6,814	7,938
流動負債合計	26,300	28,543
固定負債		
繰延税金負債	50	44
その他	93	76
固定負債合計	143	121
負債合計	26,444	28,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	10,941	9,668
利益剰余金	139,914	140,017
自己株式	△10,525	△1,450
株主資本合計	150,029	157,935
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	242	226
その他の包括利益累計額合計	242	226
新株予約権	253	630
非支配株主持分	4	4
純資産合計	150,529	158,796
負債純資産合計	176,974	187,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	86,669	93,256
売上原価	9,962	11,689
売上総利益	76,707	81,566
販売費及び一般管理費	42,423	44,657
営業利益	34,284	36,909
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	—	8
投資事業組合運用益	—	369
その他	8	26
営業外収益合計	9	406
営業外費用		
支払利息	—	0
投資事業組合運用損	122	—
為替差損	32	—
支払手数料	327	196
その他	0	2
営業外費用合計	483	198
経常利益	33,809	37,117
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	20	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	19
減損損失	3	—
特別損失合計	3	19
税金等調整前四半期純利益	33,827	37,097
法人税、住民税及び事業税	10,943	12,674
法人税等調整額	4	△720
法人税等合計	10,948	11,953
四半期純利益	22,879	25,144
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,879	25,144

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	22,879	25,144
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△122	△15
その他の包括利益合計	△122	△15
四半期包括利益	22,756	25,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,758	25,128
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,827	37,097
減価償却費	161	281
減損損失	3	—
のれん償却額	818	723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△629
受取利息	△1	△1
支払利息	—	0
為替差損益(△は益)	22	△1
支払手数料	—	196
投資事業組合運用損益(△は益)	122	△369
固定資産除売却損益(△は益)	0	19
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213	△127
関係会社株式売却損益(△は益)	△20	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,907	1,126
未払金の増減額(△は減少)	437	△184
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,249	△48
その他	2,356	2,065
小計	36,170	40,147
利息の受取額	0	0
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△25,569	△10,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,601	29,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124	△786
無形固定資産の取得による支出	△3	△181
投資有価証券の取得による支出	△866	△795
投資有価証券の分配による収入	204	569
投資有価証券の払戻による収入	—	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	—
その他	△130	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	4	—
自己株式の取得による支出	△10,327	△10,195
配当金の支払額	△6,481	△7,240
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,804	△17,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,172	10,783
現金及び現金同等物の期首残高	126,316	134,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,144	145,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月28日付で自己株式2,201,400株の消却、平成29年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,542,700株の取得を行いました。また、平成29年8月31日付で自己株式1,447,200株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9,075百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,450百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,452	7,217	86,669	—	86,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	79,452	7,221	86,673	△3	86,669
セグメント利益	36,899	955	37,855	△3,570	34,284
その他の項目					
減価償却費	63	29	93	68	161
のれん償却額	—	818	818	—	818

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,570百万円には、報告セグメントの減価償却費△93百万円及びのれん償却額△818百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△2,659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,252	7,003	93,256	—	93,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,252	7,003	93,256	—	93,256
セグメント利益	39,087	1,675	40,762	△3,853	36,909
その他の項目					
減価償却費	141	30	171	109	281
のれん償却額	—	723	723	—	723

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,853百万円には、報告セグメントの減価償却費△171百万円及びのれん償却額△723百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△2,959百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

本社の移転について

当社は、平成29年8月18日開催の取締役会において、本社移転に関する不動産賃貸借契約を締結することを代表取締役に一任する決議を行い、当該決議に基づく代表取締役の決定により、平成29年11月2日付で不動産賃貸借契約を締結いたしました。概要につきましては、以下のとおりとなります。

1. 新本社所在地

東京都渋谷区渋谷二丁目23番 外 渋谷スクランブルスクエア

2. 移転時期

平成31年秋冬(予定)

3. 移転理由

今後の事業拡大に伴う従業員の増加を見据えるとともに、現在3拠点に分散しているオフィス機能の集約による一層の業務効率化を図るためであります。

4. 業績に与える影響

本社の移転により、現オフィスの不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務の使用見込期間の変更及び現オフィスの固定資産の耐用年数の見直しを行うことにより、平成32年3月期までに販売費及び一般管理費として662百万円を計上する見込みです。